

平成30年度 市民税・県民税申告書

受付	資料	課税	確認

平成30年1月1日の住所 坂戸市	様方 フリガナ	
	氏名	㊦
現在の住所（上記住所と異なる場合は記入）	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
	電話番号	()
	個人番号	

資料番号	
住民コード	

①所得金額

↓この欄には記入しないでください。

区分	① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額	所得金額 (①-②-③)
営業等				101
農業				102
不動産				104
利子				105
配当				108
給与(パート・アルバイト含む)	110			111
雑	公的年金等 112			①
	その他の雑			②
総合課税の譲渡				③+[(④+⑤)×1/2]
短期			241③	
長期			213④	114
一時			214⑤	
			総所得金額計	120

②所得から差し引かれる金額（控除）

控除の種類	金額
雑損(証明書添付)	140
医療費控除(明細書添付)	141
医療費控除の特例(証明書・明細書添付)	12,000円
社会保険料	143
小規模企業共済等掛金	144
生命保険料(証明書添付)	145
地震保険料(証明書添付)	147
寄附金	148
本人該当(該当する箇所に○を付けてください)	
配偶者	
配偶者特別	152
	153
扶養	
基礎控除	330,000
所得控除額計	

給与及び65歳以上の方の公的年金等に対する所得以外の所得に係る市・県民税の納付方法の選択(選択番号を○で囲む)	1	特別徴収(給与から差し引く方法)
	2	普通徴収(個人で納付する方法)

※ 給与と所得のみの場合は、原則特別徴収となります。

※ 29年中(1月～12月まで)の内容を記入してください。

源泉徴収票(コピー可)をここに貼ってください。

1 事業所得(営業・農業等)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
A 売 上 金 額	
必 要 経 費	I 期首商品棚卸高
	II 仕 入 金 額
	III 期末商品棚卸高
	(1) 差引原価(I+II-III)
	(2) 租 税 公 課
	(3) 水 道 光 熱 費
	(4) 通 信 費
	(5) 損 害 保 険 料
	(6) 修 繕 費
	(7) 消 耗 品 費
	(8) 減 価 償 却 費
	(9) 地 代 家 賃
	(10)
(11)	
(12)	
(13) 雑 費	
B 合 計 (① ~ ⑬)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額(A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区 分	所在地
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
収 入 金 額	① 家 賃 収 入
	② 地 代 収 入
	③ 駐 車 場
	④ 権 利 金 (礼 金)
	⑤ 更 新 料
	⑥
	⑦
A 合 計 (①~⑦)	
必 要 経 費	⑧ 租 税 公 課
	⑨ 損 害 保 険 料
	⑩ 修 繕 費
	⑪ 減 価 償 却 費
	⑫ 借 入 金 利 子
	⑬
	⑭
	⑮
	⑯
	⑰
B 合 計 (⑧~⑰)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額(A-B-C)	

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区分	1日雇	2アルバイト等	3正規従業員
月	収 入 金 額	社会保険料	源泉徴収税額
1月	円	円	円
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
給与等			
合計			
勤 務 先	名 称		
	所 在 地		
	電 話 番 号		

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む)	取 得 年 月	取 得 価 格 ①	償却の基礎になる金額 ②	耐 用 年 数	償 却 率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ⑥×⑦×⑧×⑨
	年 月	円	円	年	%		/12	円
	年 月							
	年 月							
計								

(注)平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、「⑥=①×90%」で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専 従 者 控 除 額	個 人 番 号
	明・大 昭・平	年 月 日		円	
	明・大 昭・平	年 月 日		円	
専従者控除額計				円	

6 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会、日赤支部分	円	
条例指定分	埼玉県	円
	坂戸市	円

※証明書はこの申告書と一緒に提出してください。

7 分離譲渡所得の内訳

区 分	収 入 金 額 ①	必 要 経 費 ②	差 引 (③=①-②)	特 別 控 除 額 ④	所 得 金 額 (⑤=③-④)	特 例 適 用 条 文
	円	円	円	円	円	

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円	株式等譲渡所得割額控除額	円
---------	---	--------------	---

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

9 前年所得がなかった方の記入欄

右の者の扶養又は援助を受けていた。	氏名	続柄	住所
平成29年12月31日現在で学生の場合は、学校名等を記入してください。	学校名	学年	卒業予定 年 月
遺族年金、障害年金などを受けていた。	年金種別	遺族年金・障害年金・その他 () 年間受給額 円	
雇用保険(失業給付)等の給付を受けていた。	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	受給額 円	
生活保護法による生活扶助を受けていた。	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
その他 (平成29年中の生活状況を記入してください。)			